



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,564	13.0	423	11.3	525	18.4	361	0.7
27年3月期第1四半期	5,810	14.7	380	72.5	443	53.9	358	95.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 420百万円(1.0%) 27年3月期第1四半期 416百万円(150.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	32.82	32.81
27年3月期第1四半期	33.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,933	11,214	66.2
27年3月期	17,886	10,946	60.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,213百万円 27年3月期 10,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	10.0	1,040	7.2	1,130	4.6	745	△3.6	67.23
通期	27,000	7.7	2,200	9.3	2,400	7.1	1,570	11.7	141.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	918,900株	27年3月期	1,008,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	11,018,353株	27年3月期1Q	10,583,461株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の経営環境は、企業収益が総じて改善傾向にある中、景況感が高水準で推移し、設備投資計画も増加いたしました。また、雇用や所得環境の改善に加え、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、景気は回復基調となりました。

このような経営環境の中、大企業と中堅企業を中心に戦略的なIT投資の勢いは衰えず、当社企業グループでは、前年度に引き続き、プロジェクト規模の拡大や引き合いが増加し、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年比増収増益となりました。

IT投資の領域では、セキュリティ見直しのほか、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」への投資に関心が高まっております。特に、クラウドとモビリティに関する領域は、モバイル端末(スマートフォンやタブレットPCなど)の普及を背景に、検討する企業が増えております。

当社企業グループといたしましては、市場の変化に的確に対応すべく、事業及び開発体制の強化と、先端技術の研究に注力するとともに、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間に行った主な施策は以下のとおりです。

◆4月1日、SAP®基幹業務パッケージシステムを中心としたシステムの連携/導入支援を主力事業とする(株)エス・アイ・サービスの全株式を取得し、子会社化。当社子会社であるクレスコ・イー・ソリューション(株)と連携し、ERP事業の更なる成長を目指す。

◆5月1日、当社子会社であるクレスコ北陸(株)が、スマートアプリ作成を支援するホスティングサービス『misterPARK』の販売を開始。アプリケーションやアイコン作成代行、システムの運用代行など本サービスを中核に置いた多面的なモバイルポータル事業を目指す。

◆5月12日、あらゆる「モノ」がインターネットにつながるIoTの実現手段として、インフラの提供からアプリケーション開発、運用まで幅広くサポートするセンサープラットフォーム「BeaconBridge(ビーコンブリッジ)」を発表。

◆5月13日～15日、リードエグジビションジャパン社主催の「第6回クラウドコンピューティングEXPO春」に当社の製品及びサービス(インテリジェントフォルダExpress、Creage(クレアージュ)、BeaconBridge)を出展。

◆5月26日、バスツアー等の団体旅行の他、会議や研修、イベントなどに利用可能な自動点呼ソリューション『みんなのてんこ』の販売を開始。当社の得意とする基盤システム構築技術と近距離無線技術を応用したシステムインテグレーションサービスの拡大を目指す。

◆5月29日、ERP事業における戦略の実現と将来に向けた更なる業務拡大を目指し、当社子会社である(株)エス・アイ・サービスの資本金を1億円に増資。

◆6月19日、定時株主総会の承認を受け、監査等委員会設置会社へ移行。取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンスの充実を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指す。

◆6月30日、(株)Skeed(スキード)と共同し、「BeaconBridge」に対し、次世代技術である自律分散型P2Pネットワークを活用する取組みの開発・実験に着手することを発表。次世代のIoT基盤の共同開発を目指す。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高65億64百万円(前年同期売上高58億10百万円)、営業利益4億23百万円(前年同期営業利益3億80百万円)、経常利益5億25百万円(前年同期経常利益4億43百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億61百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益3億58百万円)と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、54億45百万円(前年同期比12.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、5億20百万円(前年同期比9.1%増)となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を5億72百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を51百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、前年同期と同程度となりました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、10億85百万円(前年同期比11.6%増)となり、セグメント利益(営業利

益)は、1億50百万円(前年同期比10.9%増)となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を11百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を1億39百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を15百万円下回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、33百万円(前年同期比114.0%増)となり、セグメント損失(営業損失)は、13百万円(前年同期セグメント損失8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、9億53百万円減少し、169億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少し101億93百万円となりました。これは主に、有価証券が1億14百万円、仕掛品が1億23百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が8億25百万円、受取手形及び売掛金が6億48百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億55百万円増加し、67億40百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億4百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、12億21百万円減少し、57億18百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、11億77百万円減少し、36億13百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億43百万円、賞与引当金が4億68百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、43百万円減少し、21億5百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が78百万円、長期未払金が1億1百万円それぞれ増加したものの、役員退職慰労引当金が2億8百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億67百万円増加し、112億14百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が63百万円減少したものの、自己株式が58百万円減少し、資本剰余金が91百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円、利益剰余金が1億29百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営環境は、為替動向、人手不足、原材料価格の高騰などの懸念事項を抱える中、4～6月期の実質GDP成長率(前期比ベース)が低下したものの、企業収益は、改善傾向にあり、景気は回復基調となりました。平成27年度通期では、緩やかな改善傾向が続くと予測しております。

各種経済動向調査でも概ね、経営環境の改善を予測しており、企業の業績改善が更なる投資を生み出す好循環は、当面継続すると考えております。また、経済産業省は、IT関連政策として、「攻めのIT経営」の促進を打ち出しており、平成27年度の国内企業のIT投資は、攻めの姿勢に転じた企業を中心に活性化すると考えております。

IT投資は、クラウドやモバイル端末(スマートフォンやタブレットPC等)を利活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する市場の成長が、ウェアラブルテクノロジーや「モノのインターネット」(Internet of Things : IoT)と相まって加速すると予測しております。特にクラウドとモビリティは、市場にイノベーションをもたらす分野になると考えており、ソフトウェア開発事業は、当面の成長が見込まれております。

当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、システムインテグレーターとして第3のプラットフォームに関する先端技術的な提案のみならず、エンドユーザー企業が戦略的IT投資を通して成長を実現できる現実的な提案を期待されております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱であるソフトウェア開発事業(ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア)において、技術及び品質の面から更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、企業の業績改善に寄与するサービス、ソリューションを充実させるとともに提供のための体制を整備し、「メインITソリューション・パートナー」として、社会に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円
減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が12百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512,778	4,687,389
受取手形及び売掛金	4,747,228	4,098,616
有価証券	187,085	301,469
金銭の信託	50,503	51,191
商品及び製品	16,023	16,709
仕掛品	115,259	238,541
原材料及び貯蔵品	6,354	4,833
その他	766,286	794,293
流動資産合計	11,401,519	10,193,045
固定資産		
有形固定資産	242,632	268,030
無形固定資産		
のれん	313,228	404,778
ソフトウェア	315,602	304,642
その他	12,149	12,140
無形固定資産合計	640,981	721,561
投資その他の資産		
投資有価証券	4,258,414	4,563,069
その他	1,447,138	1,291,589
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	5,601,373	5,750,479
固定資産合計	6,484,987	6,740,071
資産合計	17,886,506	16,933,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,590,804	1,600,168
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	235,570	189,774
未払法人税等	572,580	28,910
賞与引当金	907,791	438,892
受注損失引当金	3,578	49,937
その他	1,440,720	1,265,610
流動負債合計	4,791,045	3,613,293
固定負債		
長期借入金	45,000	30,000
長期末払金	460,400	562,127
役員退職慰労引当金	208,513	—
退職給付に係る負債	1,385,437	1,463,763
資産除去債務	47,987	48,227
その他	1,496	1,316
固定負債合計	2,148,835	2,105,435
負債合計	6,939,880	5,718,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,476,630	3,568,375
利益剰余金	5,217,024	5,346,971
自己株式	△651,332	△593,251
株主資本合計	10,557,198	10,836,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,729	393,133
為替換算調整勘定	11,118	12,170
退職給付に係る調整累計額	△30,660	△28,449
その他の包括利益累計額合計	325,188	376,854
新株予約権	625	562
非支配株主持分	63,614	—
純資産合計	10,946,625	11,214,388
負債純資産合計	17,886,506	16,933,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,810,108	6,564,070
売上原価	4,807,203	5,459,460
売上総利益	1,002,905	1,104,609
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,103	6,154
役員報酬及び給料手当	284,161	285,830
賞与引当金繰入額	35,942	39,154
退職給付費用	7,508	6,827
法定福利費	37,851	40,258
採用費	17,211	26,603
交際費	9,402	11,013
地代家賃	34,806	36,074
消耗品費	12,028	7,718
事業税	11,162	19,803
その他	167,368	201,698
販売費及び一般管理費合計	622,546	681,135
営業利益	380,358	423,473
営業外収益		
受取利息	6,452	9,887
受取配当金	31,427	47,083
有価証券売却益	31,041	35,639
金銭の信託運用益	902	687
持分法による投資利益	9,283	6,230
その他	5,119	6,463
営業外収益合計	84,226	105,991
営業外費用		
支払利息	1,077	647
有価証券評価損	18,501	343
その他	1,128	2,958
営業外費用合計	20,707	3,950
経常利益	443,878	525,515

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
持分変動利益	56,294	—
投資有価証券売却益	31,014	25,414
投資有価証券償還益	20,108	—
保険解約返戻金	2,124	24,810
特別利益合計	109,543	50,225
特別損失		
固定資産除却損	1,202	6
投資有価証券売却損	7,631	—
保険解約損	—	7,247
その他	3,211	2,467
特別損失合計	12,044	9,721
税金等調整前四半期純利益	541,376	566,018
法人税、住民税及び事業税	36,700	26,820
法人税等調整額	142,447	169,959
法人税等合計	179,148	196,780
四半期純利益	362,228	369,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,328	7,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,900	361,590

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	362,228	369,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,514	48,435
為替換算調整勘定	△397	1,019
退職給付に係る調整額	1,521	2,210
持分法適用会社に対する持分相当額	—	32
その他の包括利益合計	54,637	51,698
四半期包括利益	416,865	420,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,520	413,256
非支配株主に係る四半期包括利益	3,345	7,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の処分

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が103,959千円増加し、自己株式が58,104千円減少しております。

(2) 子会社株式の追加取得

当第1四半期連結累計期間において、当社が連結子会社である㈱シーサーの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が12,213千円減少しております。

上記の他、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加を含めた結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,568,375千円、自己株式は593,251千円となりました。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使

当連結会計年度終了後、平成27年7月31日までに新株予約権の行使がありました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

第2回新株予約権

①権利行使日	平成27年7月13日、15日、16日、21日、24日、31日
②行使された新株予約権の数	160,000個
③交付自己株式の種類及び交付数	普通株式 160,000株
④交付した自己株式の価額	103,298千円
⑤行使価額の総額	288,112千円